

給与支払報告書（個人別明細書）の書き方

「令和8年度」を使用してください。

◎法人番号・個人番号欄については必ず記載をお願いします。

給与支払報告書（個人別明細書）

8

※															※ 種 別					※ 整 理 番 号					※																																		
※区分															(受給者番号)																																												
															◎(個人番号)123456789110															(就職名)																													
住所① 薩摩川内市平佐町1234番地															(フリガナ) サツマセンダイ タロウ																																												
氏名② 薩摩川内 太郎																																																											
種 別					支 払 金 額					給与所得控除後の金額 (調整控除後)					所得控除の額の合計額					源泉徴収税額																																							
給与					内 8,000,000 円					6,100,000 円					5,217,000 円					内 0 円																																							
(源泉)控除対象配偶者の有無等③ 老人					配偶者(特別)控除の額 ④ 380,000 円					控 除 対 象 扶 養 親 族 等 の 数 (配 偶 者 を 除 く 。)					16歳未満扶養親族の数 5 人					障 害 者 の 数 (本 人 を 除 く 。)					非居住者である親族の数 ⑨ 1 人																																		
有					従有					特 定 人 従 人					老 人 内 従 人					そ の 他 人 従 人					特 親 人 従 人																																		
○										1					1					⑤ 1					⑥ 1					⑦ 2																													
										円					円					円					円					円																													
四郎(合計所得:80万)					特定親族特別控除の額					1,140,000 円					円					円					円					円																													
五郎(合計所得:95万)の場合										577,000 円					円					円					円					円																													
(摘要)																																																											
(1)薩摩川内 五郎(30) (2)薩摩川内 六郎 (3)薩摩川内 七郎 (4)薩摩川内 幸子(年少)⑰																																																											
【前職】●●株式会社(薩摩川内市神田町1234番地) R7. 3. 31退職																																																											
支払金額 1,500,000円 徴収税額 25,000円 社会保険料 100,000円																																																											
生命保険料の金額の内訳					新生命保険料の金額 ⑩ 円					旧生命保険料の金額 123,000 円					介護医療保険料の金額 円					新個人年金保険料の金額 円					旧個人年金保険料の金額 123,000 円																																		
住宅借入金等特別控除の額の内訳					住宅借入金等特別控除適用数 ⑪ 1					居住開始年月日(1回目) 29 年 1 月 10 日					住宅借入金等特別控除区分(1回目) 住 (特)					住宅借入金等年末残高(1回目) 円																																							
					住宅借入金等特別控除可能額 50,000 円					居住開始年月日(2回目)					住宅借入金等特別控除区分(2回目)					住宅借入金等年末残高(2回目) 円																																							
(源泉・特別)控除対象配偶者					(フリガナ) サツマセンダイ ハナコ					区分					配偶者の合計所得 100,000 円					国民年金保険料等の金額 円					旧長期損害保険料の金額 円																																		
					氏名 ⑫ 薩摩川内 花子																																																						
					個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 1 1																																																						
⑫ 控除対象扶養親族等					(フリガナ) サツマセンダイ イチロウ					⑫ 1 6 歳 未 満 の 扶 養 親 族					区分					5人目以降の控除対象扶養親族等の個人番号																																							
					氏名 薩摩川内 一郎																																																						
					個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 1 2																																																						
					(フリガナ) サツマセンダイ ジロウ																																																						
					氏名 薩摩川内 二郎																																																						
					個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 1 3																																																						
					(フリガナ) サツマセンダイ サブロウ																																																						
					氏名 薩摩川内 三郎																																																						
区分 01					個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 1 4																																																						
					(フリガナ) サツマセンダイ シロウ																																																						
					氏名 薩摩川内 四郎																																																						
					個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 1 5																																																						
区分 10																																																											
未 成 年 者					外 国 人					死 亡 退 職					災 害 者					乙 欄					本人が障害者					募 婦					ひとり親					勤 労 学 生																			
支 払 者					◎ 個人番号又は法人番号 9 8 7 6 5 4 3 2 1 9 8 7 6 (右詰めで記載してください。)																																																						
					住所(居所)又は所在地 薩摩川内市平佐町123-45																																																						
					氏名又は名称 薩摩川内商事株式会社 (電話)0996-99-1234																																																						

裏面もご確認ください。

- ①令和8年1月1日の居住地を記載してください。
住民登録地と居住地が異なる場合には「摘要欄」に住民登録地を記入してください。
- ②氏名には必ずフリガナを記載してください。
- ③(源泉)控除対象配偶者がいる場合のみ、○印をつけてください。
- ④配偶者控除額または、配偶者特別控除額を記載してください。
- ⑤右欄に配偶者を除く扶養親族のうち昭和31年1月1日以前に生まれた人の人数を記載し、左欄には、そのうち同居している老親等の人数を記載してください。
- ⑥一般扶養親族の合計を記載してください。特定親族は含めません。
- ⑦特定親族の人数を記載してください。
- ⑧右欄に同一生計配偶者及び扶養親族のうち特別障害者の人数を記載し左欄にはそのうち同居している人数を記載してください。
- ⑨扶養親族のうちに、**国外に居住する非居住者の方がいる場合**にはその人数を記載してください。
- ⑩生命保険料控除、地震保険料控除に該当する方については、必ず**支払金額**の記載をお願いします。
所得税と市・県民税では控除額の計算方法が異なりますので、支払金額の記載がないと正しく控除を受けられなくなります。
- ⑪住宅借入金等特別控除対象の方は、居住開始年月日及び住宅借入金等特別控除可能額を記載してください。当該住宅の取得や増改築が特定取得に該当する場合には「(特)」、特別特定取得に該当する場合には「(特特)」、特例特別特例取得に該当する場合には「(特特特)」を付記してください。
また、一般の住宅借入金等特別控除の場合(増改築等を含む。)で住宅が特例居住用家屋に該当する場合には「(住(特家))」、認定住宅等の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合で住宅が特例認定住宅等に該当する場合には「(認(特家))」、震災再取得等の適用を選択した場合で住宅が特例居住用家屋に該当する場合には「(震(特家))」と記載してください。
- ⑫控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者(年末調整を行っていない場合は、源泉控除対象配偶者)及び控除対象扶養親族等、16歳未満の扶養親族の**氏名・フリガナ・個人番号(マイナンバー)**を記載してください。
なお、控除対象配偶者が非居住者である場合には、区分の欄に「○」を付してください。併せて16歳未満の扶養親族が国内に住所を有しない方である場合には、区分の欄に「○」を付してください。
また、控除対象扶養親族等が非居住者である場合には、下記表に記載のある分類に応じて、**区分の欄に次のとおり記載してください。**

●控除対象扶養親族の区分

控除対象扶養親族の区分	区分への記載方法
居住者	00 ※1
非居住者(30歳未満又は70歳以上)	01
非居住者(30歳以上70歳未満、留学生※2)	02
非居住者(30歳以上70歳未満、障害者)	03
非居住者(30歳以上70歳未満、38万円以上送金※3)	04

- ※1 「00」の場合は記載省略可。
- ※2 「留学生」とは、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者をいいます。
- ※3 「38万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする居住者からその年において生活費又は教育費に充てたための支払を38万円以上受けている者をいいます。
- ※4 30歳以上70歳未満の非居住者が上記02～04の要件に複数該当する場合は、いずれかひとつを記載してください。
- また、特定親族特別控除の適用を受けた場合は、特定親族各人別の特定親族特別控除の額に応じて、区分の欄に次のように記載してください。

●特定親族特別控除の額の区分

特定親族特別控除の額	区分への記載方法 (特定親族が居住者)	区分への記載方法 (特定親族が非居住者)	合計所得金額
63万円	10	11	58万円超 85万円以下
61万円	20	21	85万円超 90万円以下
51万円	30	31	90万円超 95万円以下
41万円	40	41	95万円超 100万円以下
31万円	50	51	100万円超 105万円以下
21万円	60	61	105万円超 110万円以下
11万円	70	71	110万円超 115万円以下
6万円	80	81	115万円超 120万円以下
3万円	90	91	120万円超 123万円以下

- ⑬基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。ただし、基礎控除の額が58万の場合には、転記する必要はありません。
- ⑭所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を記載してください。
- ⑮**令和7年の途中で就職または、退職された場合は、該当欄に○印をつけ、年月日を記載してください。**
なお令和7年中に就職し、退職された場合には、退職欄にのみ○印をつけ退職年月日を記載してください。
- ⑯生年月日は必ず記入してください。

⑰摘要欄

- ・控除対象扶養親族等について
5人目以降の控除対象扶養親族等については、摘要欄に**氏名を記載し、5人目以降の控除対象扶養親族等の個人番号欄に個人番号を記載してください。**
(注)国外に居住する非居住者である場合にはその旨を記載してください。
(注)扶養親族のうち**16歳未満の扶養親族の名前は「〇〇(年少)」と記載してください。**
(注)特定親族の場合は、氏名の後に「(11)」のように上記「●特定親族特別控除の額の区分」に記載されている該当する区分を記載してください。
- ・同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)を有する方で、その同一生計配偶者が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記載してください。(例「氏名(同配)」)。
- ・収入が850万以上で扶養親族が23歳未満もしくは特別障害者(同一生計配偶者も含む)である場合は扶養親族の氏名及び調整控除に該当する旨を記載してください。(例「氏名(調整)」)
- ・前職(他社)分を合算した場合
前職(他社)分の給与を含んで、年末調整された場合は、**必ず他事業所の名称・住所・給与収入額・源泉徴収税額・社会保険料の金額を記載してください。**
- ・その他
乙欄該当者で、特別徴収される場合は、「特別徴収希望」と記載してください。
通年雇用ではないパート・アルバイトなど特別徴収できない場合は、「普通徴収希望」と記載してください。
普通徴収者の場合は、普通徴収申請書に記載してある略号を必ず記入してください。(記入例:普徴D)

〈給与支払報告書の提出対象者〉

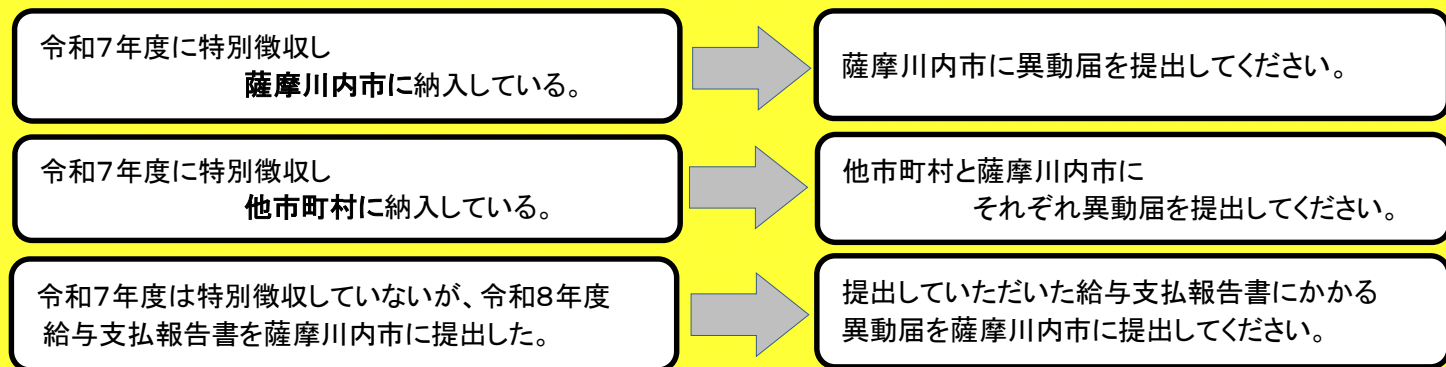
●令和8年1月1日現在、薩摩川内市に住所のある方で、令和7年1月から令和7年12月までに給与を支払った方全員について令和8年2月2日(月)までに提出ください。

〈提出後に退職や転勤等の異動があった場合〉

●令和8年度の給与支払報告書を提出された後に退職、休職、転勤、転職等が生じ令和8年6月からの市・県民税の特別徴収ができない場合は、「給与支払報告に係る給与所得者異動届出書」に必要事項を記入のうえ、【3月31日(火)】までに提出してください。

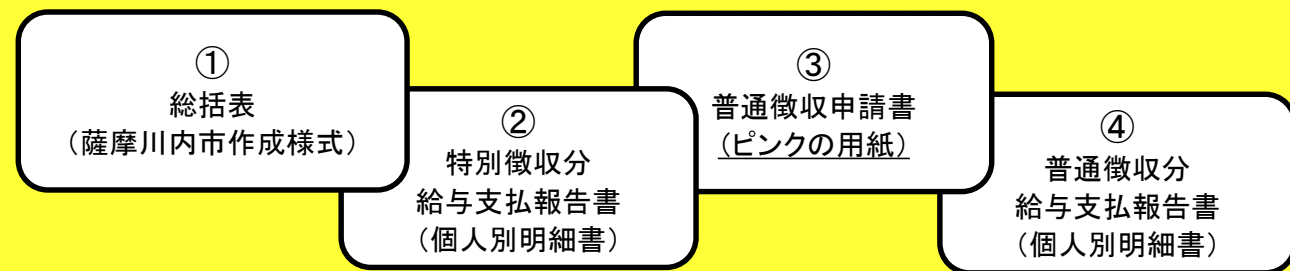
●特別徴収されている人が、退職、転勤等により給与の支払を受けなくなった場合はその異動のあった月の翌月10日までに「特別徴収に係る給与所得者異動届出書」を提出してください。(この届出がないと納入額不一致の原因となりますので必ず提出してください。)

〈令和8年度の給与支払報告書を薩摩川内市に提出された方の異動届提出先について〉



〈給与支払報告書提出方法について〉

- 必ず薩摩川内市作成の総括表を添付して提出してください。
- 税理士事務所等に事務を依頼される場合は、薩摩川内市作成の総括表をお渡しください。
- 給与支払報告書(個人別明細書)は、1人につき1枚(原本)提出してください。
(令和4年分より市区町村提出用の複写がなくなり、原本のみとなりました。)



※必ずこの順番に並べて提出してください。

<給与支払報告書提出先・お問い合わせ先>

薩摩川内市役所

●本庁 税務課 市民税グループ

〒895-8650 薩摩川内市神田町3番22号 TEL0996-22-8115(内線2231・2232・2233・2261・2262)

●甑島振興局 地域振興課 企画総務グループ

〒896-1201 薩摩川内市上甑町中甑481番1 TEL09969-2-0001

※お問い合わせは、本庁税務課又は、甑島振興局へお願いします。

薩摩川内市 電子申告のご案内(eLTAX)

薩摩川内市では申告手続きにおける納税者の利便性の向上を図るため、平成24年から、地方税ポータルシステム(eLTAX:エルタックス)を利用して、インターネット経由による電子申告のサービスを開始しております。

●eLTAX(エルタックス)とは
エルタックスとは、全国の地方公共団体で組織する「地方税共同機構」が運営する地方税ポータルシステムの呼称です。インターネットを通じて各種の申告や申請手続きを行うことができますので、郵送したり窓口に出向くことなく、自宅やオフィス、税理士事務所のパソコンから手続きを行うことが可能になります。

●eLTAX(エルタックス)で利用できる手続き

税目	利用可能な手続き			
	電子申告	電子納税	申請・届出	内容
個人住民税	○	○	○	・給与(年金)支払報告書 ・特別徴収に係る各種異動届出書
法人市民税	○	○	○	・各種申告書、設立(設置)届出書
固定資産税(償却資産)	○	—	—	・償却資産申告書、修正申告書

・具体的な申告や申請等の内容は、eLTAXホームページをご参照ください。
<http://www.eltax.lta.go.jp/>

電子データによる提出の皆様へ

- 提出の際は、なるべく早めに提出してください。
(データ不備の場合、再提出をお願いする場合がございます。)
- 「フリガナ」は、姓と名の間にスペースを入れてカタカナで入力してください。
例：サツマセンダイ タロウ
- 金額には「マイナス」の金額は入力しないでください。
- 電子データにより給与支払報告書を提出する場合、普通徴収申請書の提出は省略できますが、特別徴収できない方については、普通徴収の項目に規定のサインを入力し、必ず摘要の項目に普通徴収申請書の該当する記号(A~G)を記載してください。
※該当項目の入力(記載)がない場合、特別徴収対象者として取り扱います。
- 特別徴収税額通知の受取方法で電子データを選択された場合には、eLTAXを通じて送付する電子署名を添付した特別徴収税額通知が「正本」として送付され、書面での特別徴収税額通知は、送付されないこととなります。つきましては、書面を正本として受取を希望される場合には、給与支払報告書を送付される際に、受取方法の選択時に書面での受取を選択してください。
(令和6年度より特別徴収税額通知の電子データ(副本)は廃止となります。)
- 社会保障・税番号制度の施行に伴い、平成29年度から給与支払報告書や給与所得者異動届出書等に法人番号及び個人番号の記載が必要となっています。

給与支払報告書等の提出義務基準の引き下げについて

給与支払報告書等のeLTAX又は光ディスク等による提出義務基準の引き下げに伴い、令和9年1月1日以後提出すべき給与支払報告書または公的年金支払報告書については、前々年(令和7年)に給与所得又は公的年金等の源泉徴収票の税務署への提出すべき枚数が100枚以上から30枚以上に変更されます。
eLTAX又は光ディスク等による提出のご準備をお願いします。